

平成30年度 自己評価報告書

学校法人 大阪経理経済学園
大阪情報コンピュータ専門学校

1. 学校の教育目標

建学の理念

創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、1968年（昭和43年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始した。

学園の使命

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命とする。

技術者像の設定

(1) 学校教育目標

大阪情報コンピュータ専門学校は、建学の理念に基づく学園の使命に沿って、学生一人ひとりの個性を伸ばし、情報通信、及びゲーム・コンピュータグラフィックス・デザイン等の専門分野における「実践的な専門的知識・技術」・「論理的判断能力」・「情報通信技術(ICT)を活用したコミュニケーション能力」を高める教育を実践し、産業界で長く活躍できる国際性を持つ自立した専門職業人を養成する。

(2) 教育分野別目標

(A) 情報処理分野

コンピュータのハードウェア・ソフトウェア・データベース・ネットワーク、ゲームプログラミング等の情報通信技術（ICT）の各要素技術についての実践的な専門知識・技術を修得し、社会のニーズに応える情報通信システムの設計・構築・運用に活用できる人材を養成する。

(B) ビジネス分野

経営・商業実務・情報通信技術（ICT）についての実践的な専門知識・技術を修得し、企業活動のために活用できる人材を養成する。

(C) デザイン分野

ドローイング、デザイン、色彩、デジタル素材加工技術、コンピュータグラフィックス、アニメーション、オーサリング等についての実践的な専門知識・技術を修得し、社会のニーズに応えるデジタルコンテンツ制作に活用できる人材を養成する。

学習・教育到達目標

<DPの設定>

1. 各専門職業分野において必要な実践的な専門的知識・技術を修得し、ものづくりやシステムづくりに活用できる。（知識・理解）
2. 変化する社会・産業界の要請に対応し、問題解決のために、多面的な観点から自立的かつ論理的な判断を行うことができる。（思考・判断）
3. 豊かな人間性・創造性を持ち、専門職業人として技術を社会に役立てることができる。（態度）

4. 情報化・国際化に対応する基礎能力を持ち、インターネットなどの情報通信技術(ICT)を活用しながら、自らの考えを論理的に説明し伝えることができる。(技能・表現)
5. 専門職業人として、専門的知識・技術を修得するために、自ら継続的に学習し、キャリアを形成できる。(関心・意欲)

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・教育改革の第3段階として、学園の使命である「産業界の即戦力となる人材の育成」を実現するために、「情報デザイン教育」の充実に本格的に取り組むことで、教育目標・DPの実現を目指す。
- ・教務委員会を中心として、中長期的な視点での教育改革の論議を継続して積み重ねることにより、「社会で長く活躍できる中堅技術者」を養成するためのカリキュラム作りを着実に進める。
- ・「技術者基礎教養」教育を充実させる論議を継続し、その完成度を高めていくとともに、その意義と内容を教務委員会、教授会等を通じて学校全体として共有していく。
- ・エキスパート教育では、IT分野資格教育全体の振り返りと再評価、ゲームPG分野専門就職向上や自立した専門技術者養成への取り組みを通じて、上位層（基本情報・応用情報等の国家資格取得、各種コンテスト入賞、ポートフォリオ作成、ICT・ゲーム・デザイン系等の業界への専門就職を目指す対象）に対して、教育目標・DPの実現と同様なPDCAの教育プロセスを各分野において確立し、継続して高い教育成果を維持できるようにする。
- ・学生が卒業後も長く活躍するために必要となる実践力を身に付けるために、企業等と連携した実習・演習授業等を通じて「ものづくり教育」を充実させる。
- ・FD・教育改革への取り組みにおいて特色を持つ専門学校を目指し、教育活動の計画・実施・評価・改善のサイクルを通じて教育を改善していく。また、引き続き、教育課程編成委員会や自己評価・学校関係者評価の結果を教育活動の改善につなげていく取組みを強化する。
- ・就職率目標の達成を前提として、層別指導を中心とした「個人別個別指導」と「企業連携の強化」を基本としながらも、徐々に学生の自主・自律的な就職活動が可能となる支援体制へと切り替えていくことを主要課題として取り組んでいく。
- ・本校の教育価値を伝える広報の強化や早期層広報の質向上、大阪の募集規模の維持等、「300名の確保に向けた募集戦略」をさらに進化させ、継続して入学者300名以上を確保するとともに、学力と目的意識の高い志願者をより多く確保することで、それをさらなる教学実績の向上につなげ、「入口・中身・出口」の好循環を作り上げる。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1

・学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

本校では建学の理念・学園の使命に基づいて、教育目標・DP(学習・教育到達目標)を定め教育活動を行っている。DPにおいては、「産業界が求める中堅技術者・クリエイター」として、企業活動を通じ社会発展に貢献する人材育成の実現に向けて各分野の専門知識・技術の修得に加えて、態度、関心・意欲等のキャリア形成力を育成することを目標としている。2016年度より、より実践的な職業教育として「情報デザイン教育」を掲げるとともに、「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者を養成する」ことを目的として、この間、教養教育科目の新設、専門技術教育の達成目標等に関して論議を重ねてきた。2018年度には、教育目標の概念として「豊かな人間性を持ち、自ら学んで身に付けたスキルの役割を自覚し、中堅技術者・職業人として自信を持った人材を輩出する」を設定するとともに、具体的な達成目標等を検討することによって「情報デザイン教育」の教育内容をほぼ特定することができた。これら、建学の理念・学園の使命、教育目標・DP等について入学時や授業等の各種オリエンテーション、本校WEBサイト・各種広報物等を通じて学生をはじめとした学校関係者に周知を行っている。

②今後の改善方策

- ・建学の理念・学園の使命、教育目標・DP等について、関係業界・保護者等に対しても、様々な機会を通して、より丁寧に周知していく必要がある。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・目標等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	4 ③ 2 1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	4 ③ 2 1
・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4 ③ 2 1

・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

①現状と課題

校長を責任者とする学校運営委員会において、事業計画と目標に沿った運営方針を策定している。そして学校全体の事業計画案の策定と併せ、各委員会・各課において実施計画案を策定し、学校運営委員会で審議・決定の上、教授会と各課会議において報告・共有している。

理事会と評議員会は学校法人大阪経理経済学園寄附行為に基づいて適正に開催され、学校法人及び学校全体の重要事項が審議・決定されている。また運営組織や意志決定機能は組織図において明確化されている。学校運営委員会の下に各委員会・各課の会議が定期開催され、実施計画に基づく各種業務が遂行されている。

予算については、予算編成事務局の下で策定され、理事長が編成し、理事会の承認と評議員会の諮問を経て、法人総務部が適正に執行管理している。

教育活動等に関する情報については、文部科学省の「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられた項目や、職業実践専門課程の基本情報について、学校のホームページにおいて公開している。

情報化については、出席・成績等の学籍管理、教育、就職支援、学生サービス、また予算・会計等、全業務の情報システム化を図っている。そして情報メディアセンターを責任部署として、学内ネットワークシステムの安定運用のための体制強化と更なるセキュリティ強化に取り組んでいる。

②今後の改善方策

・運営方針に沿って、自己点検・評価を日常的に行い、教育の充実と業務の改善を図る。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4 ③ 2 1

・授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	④ 3 2 1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④ 3 2 1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④ 3 2 1
・教職員の能力開発のための研修等が行われているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

○教育理念と教育課程

本校では建学の理念・学園の使命、教育目標・DP に基づいて、CP（カリキュラムポリシー）・シラバスを一貫した形で策定している。企業等と連携した教育課程編成委員会実施を通じて、関連業界の要請を反映した育成人材像の見直しを行い、CP およびカリキュラムツリーを作成し、体系的な教育課程を編成している。また、各授業のシラバスの学習到達目標は学生が主語となった「～ができる」という明確な目標で記述している。

「職業実践専門課程」は、2018年4月より本校の全8学科が認定を受けた体制となり、認定要件である企業等と協力した教育課程編成委員会や自己評価・学校関係者評価等の取り組みを通じて、教育活動を点検する仕組が一層強化されていると考える。

○技術者基礎教養

2018年度は、「基礎教養」選択科目の充実に向けて、新しい技術の特質をつかみ活用方法を考えられるようにするための科目として「AIと社会」を新たに追加した。「基礎教養」選択科目は実施3年目となるが、出席率や成績等各種データに基づく振り返りを行う等、安定して科目を運営ができたと考える。今後、選択科目を含めた「基礎教養」全体に関する評価・検討を行う必要があると考える。また、自主的な学習姿勢、生活スタイル確立、目的志向性を高めることを目的とした「学修ポートフォリオ」は実施2年目となり、1年生全クラスに拡大して実施した。目指す職種を念頭に自己学修について、目標の設定、振り返り、自己評価を行わせている。女子キャリア支援に関しては教務委員会が中心となり教職員が一体となった支援体制を組織し、従来から取り組んでいる支援(新入生歓迎会、夏季交流会)を安定的に実施することができた。

○企業連携授業・インターンシップ

各専門分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成するために企業等と連携してシステム開発・作品制作に関する演習授業を実施するとともに、業界企業でのインターンシップ参加を

積極的に実施している。また、地域連携プロジェクト等を通じて「ものづくり教育」を充実させる取り組みを継続して行った。

○IT 系分野専門教育

2018 年度は、「情報デザイン教育」を実現するカリキュラムや教育方法を具体化し、実施していく取り組みを行った。具体的には、「情報デザイン教育」の方向性を「実務に基づいた達成目標の設定」と定めカリキュラムの考え方を「スキル」ベースから「タスク」ベースへ大きく変更し、IPA が IT 業界の職種に基づく「タスク」と「スキル」を体系化した「iCD (i コンピテンシ ディクショナリ)」を参照して達成目標を検討することとした。対象とするタスクには、本校の教育内容に最も近い「アプリケーションシステム開発」を採用し、実務勤続年数に応じたキャリアパスで想定される職種である「初級 PG/PG /初級 SE /SE」に対応してタスクを整理した。これに基づいて OIC における各タスクの到達目標基準 (E1~E4) や学年達成目標を定め、iCD タスクに基づく新たなカリキュラムを作成した。新カリキュラムの特徴は、実務に基づく PG・SE 養成教育であり、ウォーターフォールモデル開発を基本とする授業で使用する実務教材「iCD に基づく SE 教育のためのコンテンツ」を取り入れるとともに、プログラミング言語についても選択と集中を行った。

「ものづくり」を通じた専門教育の充実については、中心科目の 1 つである「システム開発演習」において昨年度設定した設計工程を中心とする演習課題「実際に企業の現場で採用されている実践的なシステム設計」を初めて実施することができた。次年度以降、iCD タスクに基づく新たなカリキュラムの下で発展、拡充することが必要であると考ええる。

ゲーム PG 分野では、専門就職実績を向上させるための取り組みとして、引き続き企業開拓を実施し、①内定企業との繋がりを強化し、②専門就職の可能性が高い企業の開拓に取り組んだ。また学生の専門就職への意識付けと作品制作力の向上のための新しい取り組みとして「ゲーム企業による教育プログラム」に学生を参加させた。

○デザイン系分野専門教育

情報デザイン教育に対する論議を継続し、デザイン業界における業務の中で必要となる能力の分析を進めてきた。また、1 年生全員に対する芸術鑑賞会、有名クリエイターによる講演会等、デザインに対する興味・関心、継続して学ぼうとする姿勢を醸成する取り組みについても継続して行なった。デザイン分野ではこれまでのクラブ活動での成果を学生全体に広げ、1 年生を対象にしてデザイン制作会社の見学会を行った。1 年次の早い段階から専門職の現場で働くイメージを持つことで学生自身の専門職就職に対する目標設定が明確になったと考える。

2018 年度は、「情報デザイン教育」の主要科目である「デザイン創作演習」に対する改善を行った。コンテンツ制作の現場では、特に創造性豊かな企画力が求められるため綿密な指導を行った。さらに、企画発表会、最終成果物プレゼンテーションについても、外部企業をはじめできるだけ多くの教員が参加できるように日程を授業期間外にも設定し、緊張感のある発表会とした。こうした取り組みにより、制作現場からの目線を取り入れたデザイン教育を実現できているものと考ええる。CG 映像分野の教育環境充実の一環として実施されたクロマキー撮影スタジオのリニューアルは、学生達の制作意欲の向上に繋がっており、創作における表現の幅が格段に広がったと考える。

産学連携・地域連携学習の取り組みとしては、ODCC 関連企画の一環として大阪四天王寺「源氏堂 CM 制作」を映像分野の学生が担当した。さらに、天王寺区サポーター制度 (通称「テンサポ」) の取り組みにおいて、天王寺区のマスコットキャラクターを使用した LINE スタンプ制作の依頼を受け、デザイン分野の学生が担当し、実際に活用されている。こうした活動は自主的な行動を促す機会となって

おり、クリエイターとしての成長に繋がっているものとする。

○学内作品展・メディアフロンティア

教学成果を集約させる場としての **Media Frontier** において、外部の企業や専門家の評価を積極的に取り入れることで、教学成果の客観的評価方法は徐々に改善されている。今後、専門技術における評価観点を明確化することにより、作品のレベルアップ等、教学成果の一層の向上が期待される。

○授業評価の実施・評価体制

授業評価の実施・評価体制については、各授業を「シラバス作成→授業実施→授業アンケート実施→成績評価→授業実施報告書作成」という教育評価・改善の PDCA サイクルの中で位置づけており、フィードバックが授業改善につながる体制となっている。

昨年度に引き続きシラバスの前期提出率は 100% となり、記述内容も、DP・CP との関連の明確化が徹底されている。また、授業評価が低い講師に対して課題点を整理するとともに解決策を提案し、授業改善に反映する取り組みも行った。成績評価に関しては、導入 2 年目となる 5 段階評価方法について評価基準について講師間の認識の共有を進めた。9 月講師会での FD 研修会では、専任教員が参加したアクティブラーニング等の外部研修の内容を伝え、後期授業においてはいくつかのグループ学習等の実践につなげることができた。また、専攻分野における実務に関する研修にも参加するなど、授業改善を中心とした教育の質向上のための取り組みは引き続き、組織的に実施できたものとする。

○教職員研修

教員が最新技術動向や業界が求める人材像を把握し、先端的な知識・技能等を修得するために、計画的に IT・デザインの各関連分野の専門技術研修に参加した。また、教員の指導力量向上のため、「初年次教育セミナー・学生の意欲が高まる仕掛け」等の一般研修を実施した。

②今後の改善方策

- ・「スキル」ベースから実務の「タスク」ベースのカリキュラムへの転換に伴い、PG・SE 教育のための実務教材を取り入れるほか、プログラミング教育においても使用言語の変更など大幅な変更が必要となる。新たなカリキュラム実施に向けて、教員間の認識共有や授業の質の維持・向上に取り組む。
- ・ゲーム PG 分野の専門就職については、学生個々の特性に合わせた就職可能性が高い企業を多く開拓し、企業のレベル設定を定義していく。また、同時に企業からの聞き取り調査内容を反映して教育内容の改善を行いながら、専門就職者を輩出する取り組みを強化していく。
- ・デザイン業界からの要請に応える技術を持ち、クリエイターとして最新技術を自ら学び続ける意欲をもった人材の養成に引き続き取り組む。
- ・「情報デザイン教育」充実の観点から、実務における各タスクに必要なスキルから「基礎教養」全体を捉え直し、見直しに取り組んでいくことが課題となる。
- ・情報デザイン教育を効果的に展開するために、アクティブラーニングを組み入れた教授法の工夫、ノート PC を活用した授業展開や授業外での自主的な学修時間の増加・確保等を検討していく。
- ・多様な学生のニーズに応える教員の指導力量の向上に向けた研修等を充実する。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
---------	-----------------------------------

・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・中退率の低減が図られているか	④ 3 2 1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ 3 2 1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

○委員会体制

本校ではキャリア支援委員会・教務委員会・学生生活指導委員会等の専門委員会を主管として、就職率・資格取得率・中退率等の重要指標の管理を行っており、それぞれの成果を向上させている。

○就職率の向上

就職支援においては、「学生の就職」は学校として果たすべき重要な責務であるとの認識を前提として、キャリア支援委員会・キャリア支援課・クラス担任教員が一体となって「企業」業務、「学生支援」業務の充実化に向けて支援活動を実践してきた。その結果、高い就職実績を出すことができおり、就職支援業務は全体として順調に実施できているものと評価できる。

○IT系分野資格取得率の向上

国家試験等の資格取得プロセスの改善を継続するとともに、資格取得実績を確固としたものとしていくために、IT系分野専門教育委員会等での論議を通して、様々な取り組みを行った。資格対策講座のスケジュール見直し、1年クラス担任会議の定期的開催による体制の強化とともに、個別指導体制を整えた。また、学生の能動的な学習を促進する取り組みを行った。その結果、基本情報技術者試験において、目標の2年間20%に向けて合格者を上積みすることができた。また、応用情報技術者試験において15名、高度情報試験でもネットワークスペシャリスト試験などに2名の合格者を輩出するなど実績を継続している。3級レベルでは2年修了時の取得率目標80%を達成した。

○デザイン系分野コンテストおよび専門就職率の向上

デザイン系分野では、2018年度もクラス単位で外部のデザインコンテストに積極的に参加し、デザイン分野での「東京モーターサイクルショー・学生ポスターデザインアワード」最優秀賞、映像分野での「MADE IN OSAKA CMコンテスト」優秀賞をはじめとして、多くのコンテストにおいて入賞を獲得した。専門職就職では、大手ゲーム企業（株）カプコンへの就職内定を連続して果たすなど専門職就職率目標を達成した。専門職就職を前提としたエキスパート教育が安定して行えているものとする。

○中退率の低減

学生指導に関しては「学生の成長が見える学校」を基本姿勢とし、学生一人一人を大切にする教職員の丁寧な学生対応に学生生活指導委員会を中心として全校的に取り組んできた結果、中退率を継続して低減することが出来た。2018年度は中退率抑制に向けて初年次早期の新入生対応が重要であることを念頭に入れて対応してきた。4月当初から新入生共通学力テストの実施や入試広報課からの新入生情報を軸に学生の特性把握に努めた。また、将来の職種を意識したクラス運営や学修ポートフォリオの導入、

フレッシュャーズキャンプ講演の再検討をはじめ前期資格試験日程の変更等、新入生の学校生活への適応と目的意識形成において成果があったと考える。

② 今後の改善方策

- ・ 国家試験やその他資格の取得プロセスの改善を継続するとともに、教員間の連携を図り、本校の重要な教育成果である資格取得実績を確固としたものとしていく
- ・ 作品のさらなるレベルアップ等、教学成果を向上させ、コンテストへの入選、産学・地域連携活動などへの積極的な参加を促す
- ・ 入学後、速やかに新入生情報を把握し、早期に、適切できめ細かい学生指導を徹底する。
- ・ ここ数年、増加傾向にある入学時の基礎学力が不十分な学生に対する修学支援を検討する。

(5) 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・ 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・ 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・ 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4 ③ 2 1
・ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・ 学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
・ 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・ 卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
・ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1
・ 関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4 3 ② 1

① 現状と課題

○就職支援体制

就職に関する支援は主管委員会であるキャリア支援委員会とクラス担任の協力体制で実施している。本校における就職支援システムの特徴はキャリア支援委員会が中心となり、全学支援体制として企業求

人（企業業務）をキャリア支援課、学生就職支援（学生支援業務）をクラス担任教員が行うという支援体制の下で、教員が学生の企業受験の各場面に対して適切な指導を行う「個人別個別支援」を実践していることである。また、専門職のみならず一般職（就職率の底上げには重要な要素）にも対応した「内定可能な企業」を確保し学生に紹介するとともに、「就活準備」、「受験促進」、「内定支援」業務のカテゴリにおいて時期別内定獲得層（ α 層～ δ 層）の層別指導方法を確立し「個人別個別支援」を実践している。この就職指導方法はほぼ確立できているものと認識している。

2018年度の就職環境の特徴は、情報系企業における前年に引き続く好調な雇用情勢からの人手不足感によって企業側の顕著な採用時期の早期化・選考期間短縮が発生したことである。この就職環境において、本校では企業業務の一環である企業訪問等によってこの状況を早期に把握し、その対応として学内・学外の企業セミナー時期の調整を行うとともに、担任教員と企業情報を共有し、適切な企業紹介・受験促進を実践することによって早期に内定者を確保してきた。これは本校の就職支援システムが2018年度の就職環境に対して有効に機能した結果であると考えられる。

○学生生活支援

学生生活支援については個別対応、保護者面談等を徹底し、学業継続に向けてきめ細やかな支援を充実してきた。また、修学支援が必要な学生には適切な支援ができるようカウンセラー等と協働して迅速に対応する等、全校的にサポートできる体制を整備してきた。

修学特別支援については、学生の特性を正確に把握し、それを踏まえた適切な個別支援とそのための体制の整備に向けて学内調査を実施した。その結果、発達面で何らかの配慮が必要な学生は一定数いるもののクラス担任のみで日常的に支援しきれない学生は多くはなかった。これら学生が健やかな学校生活を送るために、進級・卒業に向けては教務委員会と、社会への接続についてはキャリア支援委員会と連携しながら個別支援サポートを充実させることが課題となる。今年度は、学生生活指導委員会においてケース会議を初めて実施した。

分野や学年を超えた学生間交流は、学生の学校生活と人格形成を豊かにするという考えの下、学生の自主性と主体性を育成する場として課外活動の活性化と各種学内イベントへの支援を強化してきた。

学校行事は2018年度、4月フレッシュャーズキャンプ、6月学校行事の実施内容に再検討を加えた。また、2回目となる体育館でのOICフェスティバルは、後期開始後のクラス再結集の場として機能し、楽しくリフレッシュする機会となった。クラブ活動においては、夏期合宿がITクリエイト部、アート映像部、フットサル部で恒例行事として実施された。2018年度は広報を早期化し、クラス担任からの呼びかけにも力を入れるなどの取り組みによってイベント・実行委員、クラブ等への参加において学生の意欲を引き出すことができたと考えられる。

学生の学業上の成果と成長を全校で祝福し、学生の励み、さらなるチャレンジ意欲の契機として優秀者祝賀会を引き続き開催した。また、学内奨学金では在学学生50名を採用し、10年間で総数353名に奨学金を給付した。学びの文化、集団的な上昇気流を形成することに寄与し、優秀な学生の励みになっていると同時に保護者からの期待も大きい制度として定着している。

○高専連携教育

高校と連携したキャリア教育・職業教育の取り組みとして、大阪府下を中心とした高校への講師派遣や出前授業実施等の協力を行った。また、兄弟校である大阪情報コンピュータ高等専修学校とは、定期的な高専連携協議会の開催等を通じて、緊密なキャリア教育・専門教育の連携・協力を行った。

②今後の改善方策

- ・情報デザイン教育の進展に合わせて、学生の自主・自律的な就職活動を促進するための新たな就職指導方法の確立に向けて本格的に取り組んでいく。
- ・全体中退率の低減に引き続き注力する。そのため 1)クラス担任のクラス運営力向上、2)教務委員会・キャリア支援委員会との連携を強め学生の学校生活全般に対する満足度を高める。
- ・学生生活を送るうえで起こりうる危険やトラブルについての理解を促し、一人ひとりが気持ちよく安心安全に過ごせるよう社会規範やマナー等について意識喚起する。
- ・修学支援の必要な学生、留学生も含む、多様な学生がそれぞれの個性を尊重しあう校風作りについて論議、検討していく
- ・卒業生の状況把握や連携等、卒業後の支援体制について検討する。

(6) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4 ③ 2 1
・防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

2018 年度、教育の質の向上を目的とする教育環境整備においては、高度なプログラミング授業にも対応できるノート PC 実習室を 2 教室導入し、アクティブラーニングに対応できる実習教室とした。あわせてプレゼンテーション機能を強化する等、学内イベントやオープンキャンパスの行事にもフレキシブルに活用できる教室としての利便性を高めることができた。また、学内撮影場所を CG 映像分野のクロマキー撮影スタジオとして全面リニューアルし、専門教育の充実と作品制作の質向上に向けた学生の学習意欲を高めることができたと考える。

夏期には学生作品を日常的に簡易に掲示できる 6F 掲示板の設置、学生ホールのソファの更新等、学生の学習意欲の向上と快適な学内環境の維持・向上に取り組んだ。

また、学内の全 PC の Windows10、Office2016 への移行を実施した。

これらの取り組みにより、1,000 名を擁する専門学校として在学生・志願者が求める高い教育サービスへの期待と信頼を教育環境において実現し、全学生が快適な学習環境で集中して学業に取り組めるよう教育環境・実習室環境を整えることができたと考える。

インターンシップについては、在学中の①産業界で必要とされる知識・技術を習得と、②学生のキャリア開発の一環として、教務委員会・キャリア支援課が連携し積極的に実施している。

海外研修については、研修先をハワイからカナダトロント大学に変更し、10名の学生が夏期語学研修に参加した。事前研修、研修費の支援、単位認定等が整備されており、学生のグローバルな経験を促進している。

防災については、緊急時の体制を整備するとともに、消防設備点検と消防訓練を適正に実施している。日常においては、校舎玄関に守衛を配置するとともに、警備会社のオンラインセキュリティシステムを

導入し、学生・教職員と学校の安全確保に努めている。また、AEDを設置し不測の事態に備えている。今後は、防災用品や防災備蓄等について検討していく必要がある。

② 今後の改善方策

2019年度は、プランニングから設計・コンテンツ制作（2次元CG・3次元CG）・出力まで一連の業務フローを模して学習することができる「クリエイティブコンテンツ（2次元CG・3次元CG）制作教育システム」構築のためのPC更新の検討を行う（3実習室）。そのうち1実習室についてはノートPCが活用できるICT環境に整備することを検討する。

また、高速で安定かつセキュリティにも優れた全館で利用可能な無線LANシステムの構築を検討する。

- ・インターンシップの新規受け入れ企業開拓を進める。
- ・海外語学研修はカナダトロント大学で引き続き実施する。
- ・防災用品や防災備蓄等について検討していく。

（7）学生募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
・学生納付金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

志願者、保護者、高校教員、企業関係者など本校のステークホルダーに対して、学校案内パンフレットや学校ホームページ（PC版・スマホ版）、進学情報サイト、進学情報誌などの媒体を通して、学校の概要や建学の理念、教育の特徴、カリキュラム内容、取得可能資格、就職先企業などの学校情報を掲載している。特に高校進路指導部に対しては、進学説明会で訪問した機会を活用、もしくは直接訪問して当該高校出身者の就学状況や就職状況等について詳しく説明している。また募集要項を別冊で作成、入学資格や入学手続き、学費や必要経費、奨学金などの情報を提供している。これらの情報を掲載するにあたっては、本校独自の広告規定を策定し、常に公正を期し、事実に基づいて正確に表記するとともに、学校として節度ある表現を徹底している。また学校教育法や大阪府私立学校情報提供指針等の学校情報の提供に関する法令や指針、個人情報の保護に関する法律や著作権法等の広告に関連する法令に則って、細心の注意をはらって情報提供・広告掲載を行っている。

学生募集にあたっては、上記、学校情報の提供とともに、年間を通してオープンキャンパスを開催する他、高校や地域等で開催される進学説明会に参加することを通して、志願者、保護者と直接面談する機会も確保し、入学相談に応じている。特にオープンキャンパスにおいては、専門学校での授業をイメ

ージできる体験実習以外に、入試説明会、業界説明会、在校生作品紹介、ゲームプログラミングに関するスキルアップ講座など多様なプログラムを実施している。また AO 入試の実施にあたっては、大阪府専修学校各種学校連合会の運用基準にしたがってスケジュール等を遵守している。資格取得や就職状況等の情報については、年度ごとの合格者数や就職者数を公表、また合格者、就職者のインタビューを掲載するなど、学校の教育実績を正確に伝えている。ここ数年は、広報と教学の一体化を図るというテーマに基づき、広報担当者が教育の中身をより広く深く理解し、それを志願者に伝えることを追求してきた。その一環として、これまで在学生や卒業生を対象にしたカリキュラムや授業内容、教員の指導力、学校生活、就職サポートなど、学校全般に関するアンケート調査を実施してきた。さらに 2017 年度は卒業後 10 年までさかのぼって、本校の卒業生が業界でどのように活躍しているのかという就労実態に関するアンケートを実施したが、このアンケートを 2018 年度も継続して実施し有効回答数の増加をはかることができ、卒業生から見た本校の教育内容についての課題をより深く把握することができた。

学納金については、関西における同分野専門学校の平均と比較しても、本校の教育内容、施設設備等に鑑みて妥当であると考えている。

②今後の改善方策

- ・学生募集を巡る競争的環境の下で、引き続き情報提供等の取組に対する精査と募集活動における創意工夫を行い、入学者の安定的確保を図る。
- ・2020 年度（2021 年度入学生対象）からの大学入学者選抜改革に伴い、専門学校においても従来の AO 入試等について入試内容の見直しに関する指針が一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会から示されている。本校もこの指針を踏まえつつ新たな入試制度を確定し、これを志願者や高校進路指導部に対して周知し、2021 年度入学生以降の入学選考を適正に実施する。
- ・志願者に対して本校の宣伝や広告をベースにした学校選択を訴求するだけでなく、より高い意欲や目的意識をもった志願者を確保するために、入学前から教育的視点をもって志願者とのリレーションの強化をはかる。そのため、入学前教育において活用するコンテンツや教材等の充実をはかる。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

①現状と課題

学生生徒等納付金収入を基礎とした学校の財務基盤は中長期的に安定している。量入制出の原則に基づき、教育環境の整備・充実を進めると同時に、徹底した業務の見直し・経費節減を図っている。

毎年9月より、予算編成事務局の下で次年度の事業計画案と予算案の策定を進め、理事長が編成し、3月に理事会の承認と評議員会への諮問を経て、適正な予算執行を行っており、予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっている。

学校法人及び学校の会計は、学校法人会計基準に則り、適切に処理されている。私立学校法第37条第3項に基づく監事の監査と、私立学校振興助成法第14条第3項に基づく独立監査人（公認会計士）の監査を受けており、会計監査は適正に行われている。

収支計算書・貸借対照表・監査報告書等を学校のホームページに掲載して公開している。また、私立学校法第47条第2項に基づき、利害関係人から請求があった場合には、財産目録等を閲覧に供する体制を整備している。

②今後の改善方策

・引き続き教育環境の整備・充実を進めると同時に、費用対効果を勘案し、更なる業務の見直しを進める。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
・自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

①現状と課題

教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準、私立学校法、学校法人会計基準等、各種法令を遵守し適正に運営している。特に重要項目については、教職員への周知を更に進める必要がある。

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」と「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」に基づき、適切に取り扱っている。入試広報業務においては、学校のホームページにプライバシーポリシーを掲載し、本校の「個人情報保護の考え方」を明示している。

学内においては、学内ネットワーク及びインターネット・電子メール利用に関して、モラルの維持とセキュリティ対策を目的に「ネットワーク利用規程」を定め、教職員と在学生に遵守を義務付けている。

サーバ・ネットワークシステムについては、継続的に情報セキュリティ対策の強化に取り組むとともに、個人情報と業務データに対するアクセス権の厳重な管理によって、安全性の確保と情報流出の防止に努めている。

文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、自己評価を実施している。またその結果を、学校関係者評価委員会を開催して報告し、意見を頂いた上で学校運営に反映させている。

自己評価報告書と学校関係者報告書は、学校のホームページに掲載して公開している。

②今後の改善方策

- ・予算・事業計画の中に自己評価及び学校関係者評価の結果を反映する。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④ 3 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 3 ② 1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 現状と課題

立地条件が良いこともあり、学校の教育施設については公的団体や教育機関が主催する教育業務に関わる検定試験会場、研究会会場等として活用している。また、地域の振興団体と協定を取り交わし、地域活性化のため「上本町界限活性化プロジェクト」においてポスター制作や動画作成等に取り組んでいる。

所在区である大阪市天王寺区の地域課題の取組を促進するプロジェクト「テンサポ」のロゴ制作を契機として、2018年度は「テンサポ」マスコットキャラクターのLINEスタンプ制作や地域店舗のCM作成依頼等、学生の自主的な活動を促す地域連携の取組が拡大、活性化しており、クリエイターとしての成長の一助になっている。

② 今後の改善方策

- ・地域の活性化に向けて地域社会との連携を強化する。
- ・積極的にボランティア活動の奨励を検討する。

(11) 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④ 3 2 1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④ 3 2 1
・留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1

① 現状と課題

本校は開校以来、留学生を積極的に受け入れる体制を整備しており、受け入れに当たっては日本語能力試験2級レベル以上の取得を明確にした上で、筆記試験と面談を実施する等、適切に受け入れている。在籍管理については適切な手続きと指導を行っており、入国管理局からは「適正校」として認定されている。

クラス担任と留学生担当による学修相談、生活指導、進路指導等の個別相談体制や留学生の特別奨学生制度を整備する等、学びやすい修学環境を提供し専門職外国人人材を養成している。

また、留学生採用に意欲が高い企業の新規開拓をはじめ大学編入学の受験指導等、入学時から将来の進路（大学進学や就職等）を意識した留学生の支援を強化している。

② 今後の改善方策

- ・留学生の希望が多い日本での専門就職に向けて、日本語力の向上と専門知識とスキルの習得のための支援を一層充実する。また、日本文化や企業の特長について理解が深まるように支援する。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校は、この上本町の地に開校して以来、様々な困難を乗り越えながら、産業界の要請と入学志願者のニーズに応え、2・3・4年制学科とITからゲーム・デザインまでの多様な学科・コースを網羅したデジタル総合学園へと発展してきた。

現在、本校は建学理念及び学園の使命に基づき、教育目標（案）及び学部DPを設定し、資格教育・ものづくり教育（システム／作品制作）等の実践的な専門技術教育と、自ら学び、行動・協働し、成長できる技術者のための基礎教養教育を中心にした教育実践、教育改革を行っている。

現在、教育改革は、資格・除退・就職という個別の重点課題に優先して取り組んだ第一段階、教育力・学生支援・就職支援等の教育活動全般を対象とした第二段階を経て、高い教育実績を安定して継続できる段階に到達しつつある。今後は、教育改革の第三段階として学園の使命である、「産業界の即戦力となる人材の育成」を実現するために、「未来の産業社会で活躍できる中堅技術者を養成する」ことを目的とする「情報デザイン教育」に本格的に取り組むことが課題とされている。

このような中、引き続き、中退率、資格実績、専門就職等に大きな成果を残しつつ、DP・CP・シラバスの一貫した教育活動のPDCAへの取り組みを行うことができた。2018年度も「教育を中心にした学生サービスの充実」をキーワードに進められた学生本位の教育改革が順調に進展した1年であったと考える。

今後も、これまでの高い教育実績を維持しつつ、教育の質向上を最重要課題と位置づけて事業計画に基づいた教育改革を実践するとともに、全教職員の一致協力の下、学生の成長が見える実践的な専門教育により、産業界の未来を支える質の高い技術者を養成する専門学校として発展しなければならない。

以 上